

—夢・大地 みんなが愛する水の里—



2017

第52号

11月21日



市議会だより

「色あざやかに学芸会」

(北方小学校)



目次

9月定期議会	2
決算審査特別委員会	4
常任委員会報告	9
ここが聞きたい(一般質問)	12

■28年度決算

市の家計簿 議会がチェック!

歳入

(一般会計)

(収入)

27年度との比較

自主財源	1. 市税	みなさんからの税金	76億2,658万円	(3.0%増)
	2. 使用料等	公共施設の使用料や手数料	7億1,070万円	(3.3%減)
	3. 繰入金	市の他の会計や基金からの繰入金	30億5,191万円	(183.7%増)
	4. 繰越金	翌年度に繰り越して使用	8億7,612万円	(57.9%減)
	5. 諸収入	預金利子などの収入	10億3,961万円	(2.4%減)
	6. その他	寄附金などその他の収入	5億8,991万円	(10.3%減)
依存財源	7. 地方交付税	国の税金からの配分	190億 217万円	(2.1%減)
	8. 国庫支出金	国からの事業委託費	48億6,552万円	(7.1%増)
	9. 県支出金	県からの事業委託費	36億4,014万円	(9.3%増)
	10. 市債	借りたお金	64億9,910万円	(11.2%増)
	11. その他	地方譲与税などの交付金	22億7,058万円	(7.6%減)
(収入の合計)			501億7,234万円	(3.2%増)

歳出

(支出)

27年度との比較

1. 議会費	議会活動のための経費	2億8,371万円	(8.0%減)
2. 総務費	計画推進のための経費	59億2,997万円	(7.6%減)
3. 民生費	福祉などの充実のために	130億 454万円	(6.9%増)
4. 衛生費	廃棄物処理や公害対策のために	62億 28万円	(2.8%減)
5. 労働費	労働福祉のための経費	1億9,354万円	(48.4%減)
6. 農林水産業費	農業や林業などのために	35億7,796万円	(8.9%増)
7. 商工費	商工業や観光のために	15億7,957万円	(70.7%増)
8. 土木費	土木工事などのために	49億3,354万円	(5.8%増)
9. 消防費	消防や防災などのために	16億5,709万円	(36.3%減)
10. 教育費	学校や生涯学習のために	45億1,048万円	(6.2%減)
11. 災害復旧費	災害からの復旧のために	7,279万円	(955.3%増)
12. 公債費	借りているお金の返済	65億8,316万円	(27.4%増)
(支出の合計)			485億2,663万円 (3%増)
(収入-支出)			16億4,572万円

家計を振り返って

28年度は、第二次登米市総合計画の初年度でもありました。人口減少や少子高齢化の急速な進展、環境エネルギー問題など、市政を取り巻く社会情勢の変化に対する対応が必要となってきました。

このような中、東日本大震災による住宅新築や設備投資により、前年度より歳入が増加しました。一方、本市の財政を支える地方交付税は段階的な縮減が始まり、前年度を下回る状況です。全体の歳入の4割が「依存財源」に頼らざるを得ない状況をしっかりと認識し、将来に向けた対応と取り組みが必至です。

その厳しい予算においても、歳出では、生活基盤の整備に関わる新クリーンセンター整備事業や観光振興の取り組みとして道の駅三滝堂が整備されました。また、少子化対策戦略として、認定こども園整備事業も推進している状況です。

現在は健全財政として運営されていますが、これを堅持していくことが大切です。



9月定期議会における一般質問

9月定期議会

9月定期議会は、9月8日から10月2日までの25日間の日程で開催されました。

本定期議会では、28年度の各種会計決算の認定や条例改正など14議案、認定10件、報告9件を審議しました。

補正予算では、総合診療医育成のための東北大学医学部として初となる院外寄附講座設置の予算や、陸上競技場整備のための調査費を承認。

決算は、決算審査特別委員会を設置し、審査を付託。審査の結果、一般会計のほか、6特別会計と3企業会計の決算を認定しました。

また、一般質問には21人の議員が登壇し、市長にその考えをたずねました。



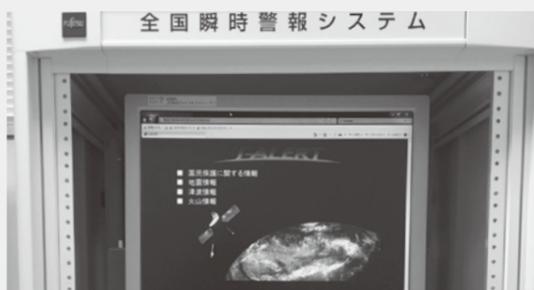
委員長 八木しみ子

お金の使いみち

決算審査特別委員会

決算審査特別委員会（委員長 八木しみ子議員、副委員長 曾根充敏議員）では、28年度一般会計のほか、6特別会計と3企業会計の決算を審査しました。今回から、議員一人当たりの質疑時間が25分から30分となり、終始熱心な議論がなされ、活発な委員会となりました。

あんしん 【防災】 【消防】



Q Jアラートに、市民はどのように対応すればいいの不安に思っているが。
A 市としては、少しでも身を守るような行動をとっていただくこと。近くに建物があれば建物へ、ない場合はできるだけ低い姿勢をとり、目や耳を防護するといった対応をいただくと改めて周知したい。

まなぶ 【教育】



サトル・サトウ・アート・ミュージアム

Q 当初、図書館は新庁舎の複合施設という計画だが。
A 単体、あるいは生涯学習施設との複合と考えている。
Q 建設予定時期はいつごろか。
A 任期中に計画を示したい。
Q アートトリエンナーレの位置づけは。
A 本市には幾何学アートの展示施設がある。ここからアートを発信していくという思いだ。

けいかく 【議会】 【総務】 【企画】



Q 市民バスの運行に係る意見・要望の聴取方法は。
A バスの運転手や市で直接意見を伺っている。
Q くりこま高原駅経由のバスは、新幹線利用を想定したダイヤとは言い難い。特に、通勤・通学列車とバスの相性をよくすべきと考えるが。
A 通学にウエイトを置いている部分もあるが、内容を精査の上、皆さんに利用いただけるダイヤを目指していく。

おさいふ 【歳入】



Q 27年度より収納率は向上しているが、多額の不納欠損が生じている。収納対策と徴収嘱託員の選任方法は。
A 不納欠損額は、一般・特別会計を合わせて、6504件、8810万円である。納税相談を行い、5名の嘱託員が徴収にあたっている。
嘱託員は広報等で募集し、選考基準に照らし、さらに面接を行い選任している。

特別会計 (病院事業)



Q 患者が減り続けている一因に、市民病院で予約診療にも関わらず、「待ち時間がかかり過ぎる」との指摘がある。改善できないか。
A 予約制をとっていても処理しきれない診療科、あるいは逆に閑散としている診療科もある。丁寧に検証し、今後の在り方を考えていきたい。



Q 学校再編の取り組みは。
A 地域・保護者の意見を聞きながら、教育委員とまとめている。
Q 再編をいくつかのパターンで検討しているとのことだが、示せないのか。
A 今の段階では精度が低く示せない。
Q 全国市町村交流レガッタへの取り組みは。
A 参加するよう勧めたい。

しごと 【農林】 【商工】 【観光】



グリーンキャンプなかだ

Q 公園管理費のうち、「グリーンキャンプなかだ」には、28年度約54万円の支出をしているが、利用人数は。
A 年間で5人である。
Q 利用人数が少ない原因は。
A 明確な理由は分からない。しかし、「キャンプ場から眺望が望めない」「施設の老朽化」など、検討課題はある。
Q PR方法は。
A 学校のPTAやスポ少などに利用を呼び掛けている。

くらし 【民生】 【衛生】



Q 高齢者のインフルエンザ予防接種について、市医師会との委託料が県内一高くなっている。県内市の平均より500円、栗原市よりも400円高い。理由は何か。
A 厚生労働省の示した基準を基に、医師会と協議した結果である。28年度の成果を検証し、協議していく。

緊急告知ラジオ全戸配付

◎ どのような仕様なのか、資料を示していただきたい。
 A 仕様書として示せる状態にはない。今後、設計などを行う。全戸配布するラジオは、登米コミュニティFMのみ受信できるものである。
 ◎ 難聴地区については、どのように対応するのか。
 A 戸別に調査をし、戸別に受信できるように対応する。
 ◎ 全戸に緊急告知ラジオを配布することだが、どのようなラジオなのか。
 A 緊急信号を受信すると自動的に起動し、緊急情報を伝えるというものである。



◎ 市長は、検討委員会に何を議論させるのか。
 A 総合支所に権限と財源を付与することについて、考え

◎ 総合支所の在り方検討委員会」を設置し、総合支所の在り方について意見を聴取り、検討を行うもの。

◎ 総合支所の在り方検討事業 26万円

◎ 今後、市民の安心安全を守るための情報伝達手段について、どのように考えているのか。
 A 現行の防災行政無線に代わる新たな屋外への情報伝達については、新しい技術も含めて今後さらに検討を進める。

◎ 陸上競技場整備事業 864万円
 陸上競技場整備にあたり、具体的な整備内容の検討や課題を洗い出すなど、整備方法についての基礎調査を行うもの。
 ◎ 何を選定基準とし、根拠として一力所に決定したのか。
 A ①交通アクセス、②用地の確保、③地理的条件、④自然的条件、⑤他施設との連携、⑥環境配慮などである。
 その結果、優先順位の一位が「中田総合体育館周辺」になった。

平成29年第2回定例会 9月定期議会での審議結果(意見が分かれた議案について掲載しました)

議員名	議決結果	賛成	反対	採決結果																								
				上野	曾根	佐々木	須藤	岩淵	佐藤	熊谷	日下	佐々木	氏家	工藤	武田	関	岩淵	伊藤	中澤	浅田	佐藤	田口	相澤	熊谷	及川	八木	伊藤	及川
修正動議 議案第59号 平成29年度登米市一般会計補正予算(第2号)に対する修正動議	否決	12	13	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	×	×	×	×	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×	議
議案第68号 登米市市長の給料の月額の特例に関する条例の制定について	否決	2	23	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	議

※採決結果欄 (○)は賛成、(×)は反対、(欠)は欠席、(議)は議長。

市長の給料減額条例を否決

◎ 市長の給料の月額の特例に関する条例の制定

市長の任期中に限り、月額給料を20%減額するため、特例条例を制定するもの。

◎ 減額の理由は、「気持ちを引き締め、その決意を表すため」と受け止めたが、それだけの理由か。
 A そういった気持ちと併せて、選挙公約でも約束させていたことも大きな理由である。

◎ 給料を20%減額することによって、副市長よりも少なくなる。8万の市民を束ねる市長が、果たしてこの水準でいいのか。
 A 私なりに、一般職員より少し上のラインで計算した。副市長より高くするためには、18、19%となることから、20%としたところである。

反対討論

氏家英人議員

選挙公報でうたった「給料の大幅カット」により、投票しようと思った有権者も多かったと思う。その多くの有権者は、20%の減額幅で納得するか。市長にとっては、公約をそれなりに果たしたという自己満足があるかもしれないが、市政は市長の個人的なプライドに沿った内容を実現する場ではない。よって、反対する。

沼倉利光議員

市長は、9町の代表である。相応の報酬を頂き、しっかりと仕事することが責務と考える。給料の減額以上に、病院事業の赤字を解消するなど、財政再建を図ることが市長の仕事であることから、反対する。

相澤吉悦議員

さまざまな課題を解決してくれる期待感をもって、市民の半数が市長に投票した。市長はそれに応えるのが当たり前であり、報酬以上の仕事を

すれば誰も文句は言わない。よって、反対する。

佐藤喜喜議員

市長は、市民の代表として選出され、登米市を総括する最高責任者である。職責に基づく職務は、多様で広範囲であり、年間を通じて公務に当たっている。役割を適切に果たしていく上で、職務・職責にふさわしい適正な水準の給料が確保されることが必要であることから、反対する。

田口政信議員

特別職の報酬は、合併協議の中で同規模自治体の報酬を参考に決定したと記憶している。経過を無視し、報酬を戦いの道具とすることは、単なるパフォーマンスでしかないと考える。また、特別職の報酬に関する条例を提出しようとするときは、市特別職給料等審議会の意見を聞くものと定めており、その手続きを行っていない条例を認めるわけにはいかない。

人事

人権擁護委員候補者の推薦に同意
 北条 敏夫氏(登米)

監査委員の選任に同意
 千葉 良悦氏(米山)

工事請負契約の締結

◎ 登米市パークゴルフ場整備工事
 契約金額 4億4280万円
 契約相手 太田組・佐々木組

特定建設工事共同企業体
 工期 30年9月28日まで

◎ 長沼ポルト場クラブハウス新築工事
 契約金額 2億9700万円
 契約相手 株式会社渡辺土建
 工期 30年7月31日まで



下がり松ポンプ場を現地調査

安心・安全、安定的に 水を供給するために

総務企画常任委員会

○6月定期議会補正予算

(6月28日調査)

近年、大雨や集中豪雨の発生頻度が高くなっている。これまでの想定を超える大規模な水害の恐れもあることから、市独自の浸水想定区域図や土砂災害危険箇所、また、避難所などを示したハザードマップを作成するため、1471万円を補正するもの。

現在の市の災害対応は、発生後の事後処理が主であるが、災害は明日にでも起こり得ると想定し、危険箇所の把握や事前の被害軽減対策が求められる。マップ作成後も作ったから終わりではなく、被害軽減のため、どのように市民へ周知徹底するかも検討された。

○「意見書」について

(6月29日調査)

2017年原水爆禁止国民平和行進宮城県実行委員会から「日本政府に核兵器禁止条約のため行動を求めめる意見書」が提出された。

内容は、原爆が投下されて72年経ったが、世界にはい

あなたの思い 議会に話しませんか 市民と議会の意見交換会を開催!!

市民と議会の意見交換会を10月11日、12日、16日の3日間、26人の議員が5班に分かれ、9町域(9会場)で開催。延べ132人の市民の皆さまに参加をいただきました。

今回は意見交換会の手法を見直し、各コミュニティと話し合いを行い、地域別にテーマを決めて共同開催いたしました。

報告した主な内容

- ①議会改革推進会議およびその他の会議内容について
- ②財政状況について
- ③常任委員会からの報告
- ・緊急告知放送設備・緊急告知ラジオについて
- ・長沼ポータル場クラブハウス新築工事について
- ・工業団地の現状と誘致の取り組みについて

各項目について報告後、テーマに沿った活発な意見交換会が行われ、市政や議会に対する質問、意見、要望などをいただきました。



石越会場(石越公民館)

行政視察報告

7月26日~28日

福井県 坂井市

「空き家対策」

情緒あふれる町中に点在する町屋などの空き家を保存・改修・活用して地域(エリア)全体を未来へとつなげる活動を行っている。市と地元まちづくり団体の「三國會所」などが中心となり、「三國湊町屋活用プロジェクト」を立ち上げ、訪れる人に歴史や文化を感じさせながら町中を散策、回遊できる仕組みづくりに取り組んでいる。本市でも官民一体となった取り組みの必要性を感じた。

京都府 木津川市

「人口減少対策」

近畿のほぼ中央に位置し、鉄道、道路などの交通インフラに恵まれ、また、関西文化学術研究都市として様々な研究機関や企業が立地する木津川市は全国有数の人口増加率を誇っている。しかし、2030年をピークに人口減少に転ずると予想し、様々な対策を行っていた。特に「子育てナンバーワン」を目指した政策充実のため、担当課名も「子



「自治振興会によるまちづくり」を行政視察

滋賀県 甲賀市

「自治振興会によるまちづくり」

小学校区単位でコミュニティ組織「自治振興会」を創設。地域の問題・課題を地域住民自らが考え、解決する取り組みを実践している。市は自治振興交付金の交付など連携はしているが、あくまでも側面・後方支援であり、意思決定は自治振興会で行っている。本市も甲賀市のような先進事例を調査・研究すべきである。

意見や提案など

- 開催する回数を増やしてほしい。
- 開催時間が1時間30分では短いのでは。
- 各種団体にも参加を働きかけた方がよいのでは。
- 昼間の時間で開催してほしい。
- 丸く囲んで話した方がよいのでは。
- 高齢者の方との意見交換会を開催してほしい。

今後の対応

意見交換会での貴重な提言などは、各担当委員会で検討し、政策における提言として生かしてまいります。なお、提言・意見などの詳細は、内容を整理し、登米市議会ホームページに掲載いたします。

ホームページアドレス

登米市議会 <http://www.city.tome.niag.jp/gikai/gikai-index.html>

教育民生常任委員会

安全な保育環境が確保される認定こども園を

○(仮称)新懐古館整備事業について

(6月28日調査)

28年度からの繰越事業で、31年の完成を目指している。建築される懐古館の屋根の一部を市内産スレートで仕上げることに付いては、在庫などについて確保し、市として誇れるものとするべきである。



〔仮称〕東佐沼こども園建設予定地

○パークゴルフ場 長沼ボート場クラブハウス建設整備事業について

(7月4日調査)

公式大会を開催することができ、6コース54ホールを公認パークゴルフ場を高森公園に整備するもの。それぞれのコースづくりを十分に検討されたい。

長沼ボート場は、フーピア公園内の迫ふるさと交流館を新たにクラブハウスとして整備するもの。選手や大会関係者をサポートできる施設となるよう、十分に検討されたい。

○認定こども園、迫児童館の建設について

(7月4日現地調査)

教育と保育の一体的な

提供や待機児童の解消を図るため、三つの認定こども園を来年度までに整備する。登米こども園は、登米保育所(公立)と北上保育園(私立)を、佐沼こども園は、中江保育所の一部と佐沼幼稚園を、東佐沼こども園は、中江保育所の一部と東佐沼幼稚園を再編統合するもの。安全な保育環境が確保されるよう、事業者や地域の意見、要望など十分聞くよう配慮された。

○その他の調査項目

・登米市民病院の給食業務について

・29年度教育基本方針・主要事業について

・いじめ防止対策について

・登米市民病院非常用発電機の現状と課題について

顔など)を定め、インタビュー記事や特集のコメントなど、多くの住民が登場する紙面づくりに努めていた。読みやすく、新たな切り口で議会や審議内容を伝える企画や、次ページに記載してある記事紹介など、分かりやすく、親しめるための工夫も行っている。他にも、紙面で補えない内容を伝えるためにQRコードを使用し、文字や画像で視聴できる仕組みにも積極的に取り組んでいた。本市議会、だよりにおいても独自性の中に、市民にとって最大の情報と議会における審議内容および経過、結果などをより多く、そして、より身近な情報源として手に取っていただける広報紙となるよう努力していきたい。

広報広聴委員会行政視察報告

視察調査 8月28日～29日

議会だよりの編集を学ぶ

議会記録センター

(埼玉県鴻巣市)

議会における審議内容や結果を広く伝えることは、市民生活に直接関係するさまざまな施策や事業がどのように決定されたかを市民に伝えることになり、議会の責任を果たすこととなります。市議会、だよりは、市内全世帯に配布される「市民と議会をつなぐ」重要な役割を持つ情報です。

研修を通して、議会だよりは、議会に興味を持ってもらうための入口となること、議会をより身近に感じてもらうように、「伝える」から「伝わる」紙面となるよう心掛けるなど、広報紙が持つ役割と重要性について学んだ。

埼玉県寄居町

寄居町における議会報は、町民の方々に「手に取っていただくために」をコンセプトに「お元気ですか 寄居議会です」という親しみやすい名称で、年4回発行している。表紙には、統一テーマ(笑



議会記録センターでの研修の様子

産業建設常任委員会

農業委員の選出は、市長の任命制に

○農業委員の選任方法変更について

(6月14・23日調査)

法律の改正に伴い、農業委員の定数が24名となり、選任方法も首長の任命制になった。本市では、7月の改選から新たな選考方法が実施されるが、その選考要件および手順について一部独自の追加要件を定めている。

○宮城県総合畜産共進会行政視察

(6月18日現地調査)

全国和牛能力共進会への出場に向けた、登米市候補牛の取り組みを視察。肉用牛では、5頭が県代表牛となった。

○高森公園の整備について

(6月28日調査)

パークゴルフを推進するため、石越高森公園内

に6コース54ホールのパークゴルフ場を整備することになった。この整備に伴い、従来の施設の一部は撤去・移転となる。

○農林系汚染廃棄物処理について

(6月29日調査)

市内では、いまだに汚染廃棄物の一時保管がされており、その処理については焼却をしないとしている。

400ヘクタール以下の牧草・堆肥は、土壌還元

また、ほだ木については林地還元の実証試験に取り組んでいるところであり、順調に推移している。

○9月定期議会補正予算

(6月29日調査)

▽建設部補正予算
一般会計では、道路整備費として新たに678万7千5百円を支出し、船



林地還元の実証試験地で

議会の動き

7月	4日	総務企画常任委員会 教育民生常任委員会 産業建設常任委員会	23日	茨城県筑西市議会 議会運営委員会行政視察 来庁
	7日	群馬県太田市議会 行政視察 来庁	30日	議会改革推進会議
	12日	広報広聴委員会	31日	北海道恵庭市議会 会派「市民希望の会」
	24日	広報広聴委員会	8日	総務企画常任委員会
	25日	産業建設常任委員会	1日	議会運営委員会
	26日	総務企画常任委員会行政視察 (28日)	8日	9月定期議会 (10月2日)
	31日	政策企画調整会議	14日	総務企画常任委員会
8月	2日	広報広聴委員会	19日	総務企画常任委員会
	3日	神奈川県茅ヶ崎市議会 会派「新政ちがさき」行政視察 来庁	20日	議会運営委員会
	9日	茨城県常陸大宮市議会 文教福祉常任委員会 行政視察 来庁	22日	総務企画常任委員会
	9日	全員協議会	28日	議会運営委員会
	18日	議会改革推進会議		
	22日	教育民生常任委員会		
	22日	南三陸町議会 議会行政財政改革に関する特別委員会 行政視察 来庁		

市政

一般質問

ここが聞きたい

一般質問は、9月8日から4日間、21人の議員が登壇し、当面する市政の課題について活発な議論が行われました。

(紙面の都合により内容を要約してお知らせします)

※ 議会ホームページで録画中継をご覧いただけます。

問 今後、どうなる米の作付配分

答 地域の実情を踏まえ、生産目安を設定



相澤吉悦 議員

問 30年から、国による米の作付目標配分や米の直接交付金が廃止される。しかし、米の過剰生産にならないように生産調整を行わなければならないと思う。転作作物への交付金もどのようになるのか不安である。

答 県から示される本市の生産目安や農業協同組合等の集荷団体販売見込みなど、地域の実情を踏まえ、本市における生産の目標を設定する。転作作物に対する水田活用交付金については、今後においても支援が継続される見込みである。



本年も実った環境保全米

問 「地域とも補償」も継続していかねばならないと思うが。

答 宮城県農業再生協議会で調査中である。産地交付金の活用方法と併せて、今後の制度の在り方について検討する。

栗原市と協議すべき

問 本市には栗原市と隣接している内沼、伊豆沼がある。さらに、長沼、平沼沼、蕪沼がある。

今後、本市と栗原市が連携して、観光開発を大きな枠組みの中で検討すべきと思うが。
答 ハクチョウやガンなどの渡り鳥が飛来する湿地を生かし、「伊豆沼内沼の自然フォトコンテスト」を開催している。今後においても、両市に共通する多くの地域資源を生かした観光につながる取り組みを進めていく。

問 商工観光計画はどうなっているか

答 本市の魅力各種団体と連携発信



佐々木好博 議員

問 民間の調査によると本市の観光客の約5割が道の駅だが、他の観光地はどうなっているのか。

答 28年度の本市における観光客数は、274万人と震災前の水準に回復してきている。平沼沼や三滝堂などの自然活用施設で増加傾向だが、みやぎの明治村や石ノ森章太郎ふるさと記念館については減少。今後、体験型観光の推進によって入込数の増加に努める。

問 みやぎの明治村の入込数が10万人では少ない。電柱地中化など、景観配慮や魅力向上の取り組みは。

答 無電柱化については現在、関係機関と協議中。魅力化については、施設の付加価値を高める工夫と観光コンテンツとしての質の向上をとよま振興公社・観光物産協会と共に連携を図っていく。



熊谷和弘 議員

問 「いじめ」と関連がある不登校について、市内の中学校の現状を見ると、「出現率」、いわゆる在籍数に対する割合は、26年度より27年度、27年度より28年度と上昇傾向にある。要因について、どう考えているのか。

答 原因などについて、検討し対応しているが、十分な成果につながっていないと感じている。子どもたちが学校に来やすい環境づくりを重視し、家庭、行政、児童相談所などとしっかり連携を図っていく。



問 この件については、2回目の質問をさせて頂

た内容にすべきと考えるが。
答 本年度、新たに「心のケアハウス事業」を実施し、相談体制の充実を図った。今後も、子どもたちが安心して学習や運動に取り組める学校となるよう進める。

子どものインフルエンザ予防接種費用助成を

問 子どものインフルエンザ予防接種費用助成を

効果期間の観点や毎年接種が必要となることから、助成の対象としていない。今後も、インフルエンザ予防に努める。



景観に配慮した無電柱化の取り組みを(登米町内)

答 商工観光計画では、国内向け観光プログラム構築と民家民宿の拡大を進めているところだが、外国人観光客への取り組みとしてAirbnbは新たな機会を生み出す大きな可能性として認識している。情報収集し、取り組んでいく。

問 高齢者や障がい者に「ゴミの個別回収を

答 福祉の向上に向け、取り組みを推進



浅田 修 議員

で手助けできないか。
答 先進自治体の取り組みを調査しながら、本市の実態に応じた支援の在り方を研究し、推進していく。

新庁舎建設計画は

問 一人暮らしの高齢者や障害のある人が、ゴミを集積所にまで持ち出すことに大変苦慮している状況である。戸別ごみ収集を行う「福祉収集」

問 迫庁舎、中田庁舎の劣化診断調査をし、改修工事を行ったとしても、経年劣化維持補修に膨大な経費がかかり、今後

無駄な出費がかさんでいく。いずれ建て替えなければならぬ。その時には、建設費の全てが市の負担、市民の負担になる。今こそ合併特例債の有利な起債を活用し、「次世代に負担を残さないため」の建設計画を進めるべきである。
市長の「建設しないことが効率的な行財政運営」という根拠を具体的な数字で示せ。

答 分庁舎方式の継続に向け迫庁舎、中田庁舎の劣化診断調査を予定。改修に必要な経費を把握した後、数字にまとめる。

問 総合支所への権限と財源の移譲は、市の将来構想、まちづくりの在り方を大きく変えることではないのか。
答 人員、予算は、現行の範囲内での見直しで対応する。



待たれる戸別収集

問 「熊谷体制」いつ市民に示す

答 今年度中に副市長一人体制とする



氏家英人 議員

問 市長の思い描く「まちづくり」の実現には、「熊谷体制」を人事(布陣)で示すことが欠かせない。人事の考えと、いつ市民に示すのかを問う。
答 第二次登米市総合計画が示す方向性と基本的に同じことから、施策を推進する組織・人事体制は変更しない。副市長は今年度中に一人体制にするが、職員については能力や適性を見極め、30年4月1日に適材適所な配置を通常人事で示す。

問 未婚の「ひとり親」家庭では、所得税における「寡婦控除」を受けられないため、税額に応じた負担する公的サービス

の利用料等に、結婚の有無による差が生じている。寡婦控除を「みなし適用」とすべきでは。
答 県内では、仙台市と美里町が「寡婦控除のみなし適用」を実施している。本市でも未婚のひとり親家庭の福祉向上の観点から、導入について検討する。



「寡婦控除のみなし適用」導入で「子育てに優しいまち」に

問 市内で医療機関の新規開院を考えている医師を支援する「医療体制確保等支援事業」を創設できないか。特に、産科・小児科など不足している診療科目は補助率を上げる。また、商店街に開設する場合さらには併設するなど、まちづくりと併せた取り組みを示すべきでは。
答 補助制度創設の予定はないが、地域医療の現状を踏まえ、支援の在り方について研究したい。

問 子どもたちに文化芸術維持継承を

答 伝承活動に参加できるように支援



日下 俊 議員

問 子どもたちの授業の中で、神楽や太鼓など民俗芸能を取り入れている学校も多い。健全育成のためにも、支援をすべきではないか。

答 本市が主催している夢フェスタ水の里や高校生絵画展の他、登米市民俗芸能大会など、市や教育委員会が後援し、開催に係る運営経費などへの支援や人的支援を行ってきた。歴史や文化を学ぶ「ふるさと教育」と位置づけ、多くの学校で児童が体験できる伝統芸能伝承活動の充実を図っていく。

問 登米市民俗芸能大会が毎年行われているが、市からの予算や人的援助はしているか。また、参加団体数や子どもたちの参加はあるか。
答 加盟36団体中30団体が出演している。市としてプログラムやポスター作成を支援している。また、活動助成は県指定の無形民俗文化財の指定団体5万円、市指定団体2万5千円となっている。なお、現在子どもたちの参加はない。

問 登米市内の小中学生が学校の垣根を越えた音楽活動に対し、支援しようとする動きがあるが、市では、健全育成のために支援する考えがあるか
答 学校の垣根を越えた活動を始めていることは、承知している。市としても、主体的な活動について可能な限り支援し、集まりやすい環境を整えることが必要と考えている。

問 頻発する豪雨、備えと対策は

答 危険の周知・避難、人命重視で対応



岩淵正宏 議員

問 昨年の台風10号では、岩手県の岩泉町が甚大な被害を受けた。本市の東部(津山・登米・東和)の地形に酷似している。河川氾濫の被害対策や山間地の崖崩れなどの安全対策は。
答 国・県の河川管理者に堤防改修の要望活動を展開している。普通河川は自然のままの法面が多く、洗掘や土砂の堆積などが発生している。市民からの通報や要望に対し適切に対応する。



増水した北上川 (中田町 浅水付近)

問 土砂災害警戒区域が377カ所あり、関係する地域に危険の周知や避難の必要性を説明し、人命重視の施策に理解をいた

だくよう対応する。
問 倒木による被害の場合、所有者の管理責任となる。所有者に適正管理の周知が必要では。そして、市でも「危険防止伐採補助金(仮称)」を創設してはどうか。
答 道路脇の支障木、落石など懸念されることから、行政がどう関われるか調査研究する。

問 洪水時の指定避難所がわかりにくい。川の脇
答 地域の状況は地域の方々が一番理解している。現在のハザードマップを見直し、修正したい。

その他の質問
・総合支所長に交際費を



素晴らしい演奏の中田中学生

問 就学援助費の入学前支給を

答 スピード感を持って進めていく



工藤淳子 議員

問 ひとり親家庭のお母さんから「就学援助費を入学前に支給してほしい」と要望されている。全国では158、東北では18、県内では名取市、

柴田町の2自治体で来年度から実施する。本市でも、子どもの貧困対策のために実施すべきではないか。また、不登校の子どもの居場所づくりはできないか。

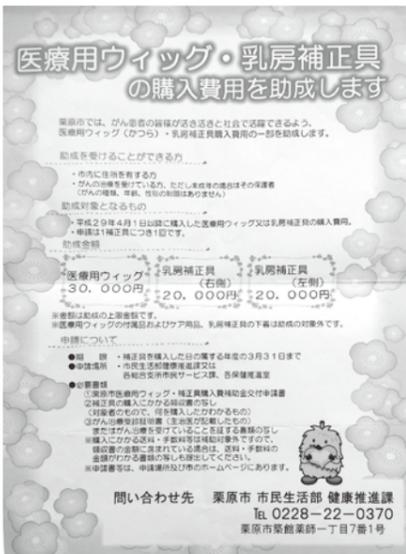
答 支給後に転出した場合の対応などの課題はあるが、調査・研究をスピード感を持って進めていきたい。

いじめ・不登校問題について

問 本市では、特に中学生の不登校が100人近くになっている。学校現場の多忙化の改善と35人学級の取り組みが必要ではないか。また、不登校の子どもの居場所づくりはできないか。

答 子どもたちと向き合う時間をとるため、国の事業委託を受けての改善や不登校の子どもたちの学習支援として、県の「心のケアハウス事業」による学習支援などに取り組んでいる。35人学級は、財政と人材確保の検討が必要である。

医療用ウィッグ(かつら)購入費用の助成を



栗原市の購入助成チラシ

問 栗原市では、29年度から医療用ウィッグ購入費用(3万円)を助成している。市でもできないか。

答 支援の在り方を調査・研究していく。

問 登米市らしいコンパクトシティとは

答 中心拠点、地域拠点の利便性向上



佐々木幸一 議員

問 中心拠点の都市機能をどう充実し、賑わいを取り戻すのか。

答 都市交通基盤の充実と、まちなか居住を推進して取り組む。

問 地域拠点と各集落をどう再生、活性化するか。

答 生活機能、利便施設の集約により、各地域の拠点と周辺集落の活性化につなげる。

問 中心拠点、地域拠点集落間をどうネットワーク化するのか。

答 短時間、単距離で移動できる幹線道路整備、渋滞を緩和する環状道路の形成が必要。そして、公共交通の充実を図る。

問 市長の所信表明、地



交通基盤の充実と地域間ネットワークをどう構築するか

域振興方針とどう関連するのか。

答 コンパクトシティはインフラ整備を主眼に置き、地域伝承文化振興方策はソフト面の推進策として位置づけている。

地理的表示保護制度は

問 全国和牛能力共進会を契機に、全国、世界にアピールできる地理的表示保護制度(GI)への登録を目指すべきでは。

答 仙台牛銘柄推進協議会と県が連携し、登録に向け検討しているので働きかけを行っていく。

問 和牛の他に登録できる製品の検討は。

答 迫町の「観音寺セリ」が登録の可能性があるので、協議、検討していく。

問 職員の安全・安心な職場の堅持は

答 効果的な健康維持・増進の取組を行う



須藤幸喜 議員

問 職場の状況・実態を把握する機関でもある衛生委員会は、本来の役目を果たしているか。

問 時間外勤務時にパソコンを強制終了させるシステム導入を図る自治体もある。具体的な縮減対策、また、時間外実施と命令の労使双方の確認

答 づくりの審議をしている。今後も適切な運営に努め、安全・安心な職場づくりを図りたい。

時間外勤務縮減の具体策と命令の徹底は

問 時間外勤務時にパソコンを強制終了させるシステム導入を図る自治体もある。具体的な縮減対策、また、時間外実施と命令の労使双方の確認

答 状況に応じ、法律に基づき代執行も視野に入れ、危険解消を図る。

問 不在地主の搜索等の対応は。

答 登記簿・戸籍などによる相続者の把握に努め、適正な管理を行う。

問 補助金の創設は、再開が促されると思われるが、その考えは。

答 他自治体の先行事例を参考に調査研究を行う。



空き屋の現状

問 ごみ減量を市民協働で

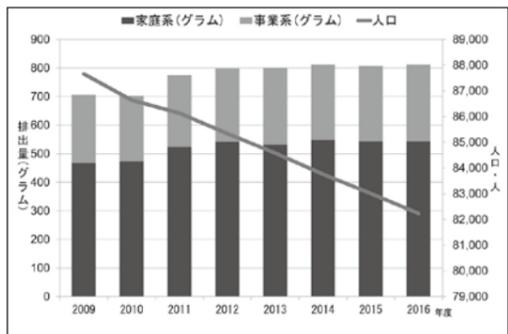
答 しっかりと頑張る



佐藤恵喜 議員

問 本市ごみ減量化の取り組みは、県内上位だ。その頑張りについて一定の評価をする。しかし、ごみ総排出量は震災前より増加している。市は現状に甘んじることなく、市民協働の力で大幅減量を考えるべきだ。見解を伺う。

答 本市のごみ排出量および資源化率は、県内7位。市の計画では32年度における市民1日1人当たりの排出量を700グラムとしていますが、27年度は807グラムであった。したがって、さらなる再生利用率の向上を進め、目標達成をめざす。本市には、生鮮食品等廃棄物の有機肥料化や資源



1日1人当たりのごみの排出量：登米市

ごみ回収に取り組んでいる事業者がいる。事業者ごみについても、事業者との協働の下、一層の減量と再資源化率の向上を図っていく。

学校給食に有機米を

問 これまでも、本市農業の継続発展のためには、有機農業推進に力を入れるよう求めてきた。その具体策の一つに、学校給食に有機米を取り入

れて「有機米給食」を進めるよう提案するが。

答 現在、学校給食には、登米市産環境保全米「ひとめぼれ1等米」を使用している。食と農、環境について、給食を通して教育していくことは大変大切なことだ。やらないという形ではなく、どのような形でやっていくか、十分に検討する。

問 市民通報システムで早期発見を



関 孝 議員

答 市民参加の取り組みとして効果

問 道路にできた穴や段差、破損した側溝のふたなど、市民の皆さんが見つけた市内の危険箇所をスマートフォンなどで撮影し、専用アプリを使って

市役所に通報してもらって「市民参加型の通報システム」を導入する自治体が増えている。研究・検討を始めてはどうか。

とよま天然スレート
の伝承と復活を



「とよま玄昌石」の文化を伝える 玄昌石の館

問 東京駅の屋根材にも使われた「とよま天然スレート」は生産技術者や施工技能者の高齢化、伝承後継者がいないなど、「幻の伝統産業」となっている。現在、国内での生産は無く、国では重要文化財施設の修復が大きな課題となっている。また、地元では「とよま玄昌石」の活用に向けた勉強会が開かれるなど、再生に向けた機運が高まっている。今こそ、伝承復活、再生を目指したプロジェクトに取り組んではどうか。

答 天然スレートの建築文化を伝えるため「新・登米懐古館」の屋根材に登米産を含めたスレートを使用する計画である。製造を復活させるには多くの課題がある。どのような取り組みが可能か研究していく。

問 市長の教育行政への考え方は



曾根充敏 議員

答 夢・志に向かう子どもたちを育て

問 教育行政は、まちづくりの根幹をなすものと考えられる。本市の教育を市長はどのように考えているのか、明らかにされた



教職員向け研修会の様子

答 学力向上や不登校解消、いじめ防止、生涯学習・生涯スポーツの充実を市の教育課題と考えている。その解決を中心に、教育委員会と連携して取り組むたい。

問 教育委員会は、独立性の高い行政機関だ。どこまで踏み込んで対応するのか。

35人学級・複数担任
の完全実施を

問 35人学級は、きめ細かな教育に大変有効と認識する。また、複数担任制は、教育効果以外に相互エック作用も期待できる。議論すべきでは。

問 本市職員の喫煙状況は



上野 晃 議員

答 勤務時間内の喫煙は禁じている



長沼フートピア公園内のオランダ風車 (写真提供：東北大学天文同好会 渡邊達朗 氏)

問 本市が管理する施設のうち、屋内での喫煙を可とするものは。

答 屋内は、全ての施設で禁煙としている。

問 職員の喫煙状況は。

問 市立保育園、幼稚園の職員の喫煙状況は。

オランダ風車のPRは

問 特定看護師の準備は大丈夫か



岩淵正弘 議員

問 本市では2025年に向け、急性期医療から在宅医療への移行を見据えた中で、医師の判断を待たずに処置を行える特定看護師の育成・確保が

必要であると考え。2025年までに何人育成していく方針か。

答 今後ますます高齢化が進み、地域包括ケア体制の確立が求められている。その中で在宅医療が必要となった場合、地域で安心して暮らせる体制づくりが急務であり、取り組むべき課題はさらなる訪問看護体制の充実と捉えている。

登米市民病院の建物などの耐用年数について

問 登米市民病院の建物、電気、空調、給排水設備など経年劣化が進行している。建て替えの準備が必要ではないか。

答 有形減価償却資産建物、建物付属設備は、耐用年数以上となつてい

問 「屋外」とは、ベランダや屋上を含む意味か。

答 含まないと認識している。

問 公用車については、禁煙としている。

問 指定管理者が管理する施設は、原則、屋内禁煙とし

問 夜間の一定時間ライトアップし、その存在感を一層高めるべきと考えらるが。

答 長沼が全体として、より存在感が高まるような施策に取り組みたい。



在宅医療の風景

問 熊谷市政のカラーは

答 骨格予算であり、カラーを出しにくい



田口政信 議員

問 議会の答弁で「検討、調査、研究をする」としているが、市長のカラーを示すメッセージが伝わっていない印象があるが。

答 予算が大筋固まっております、自分のカラーを出しにくい事情もある。

問 庁舎建設をしないと考える総合計画との乖離をどう組み立てるか。

答 分庁舎方式を維持する設備劣化診断調査を行い、大規模改修等で長寿命化することで、次世代に負担を残さない効率的な行政運営をしていく。

問 総合計画の変更は考えているのか。

答 検討中である。



伊藤 栄 議員

問 東京五輪事前合宿地について

答 誘致に向けて取り組んでいる



避難場所のない運動場

問 複数の海外チームから打診があるとのことだが、市としてどのような対応をしているのか。

また、長沼ポルト場は日本一であることから、ポルト競技で金メダルを目指す国に働きかけを行うべきでは。

運動公園の雨天対策

問 急な天候悪化による雨は、防ぎようがない。日よけや雨除けなど一時的に避難できる場所を確保し、安心して楽しんでいただくよう対策を講じるべきでは。

答 市内には18施設あるが、7施設等は近隣施設も含めて避難をする施設がない。今後、対応策を検討していく。



総合計画の変更は？

問 現在の陣容と予算で総合支所に財源と権限を与えるとしているが、協働のまちづくりの地域主体をコミュニティ協議会に委託している。どう組み立てて行くのか。併せて、「新しい公共」「小規模多機能自治組織」や「コミュニティビジネス」に取り組みする組織づくりに取り組まれないか。

答 総合支所の在り方検討委員会」で検討し、決定していく。

問 コースは世界基準だが、周辺の環境をはじめ、施設などは残念ながら世界基準にほど遠い。30年度開設のクラブハウス完成を機会に、五輪選手等が使用する器具も整備してはどうか。

答 国際選手等も含め、魅力ある合宿施設に向けて取り組んでいるが、課題もある。利用者を第一に調査をし、施設の充実に向け取り組んでいく。

問 平筒沼等の管理と安全対策を問う

答 関係機関と連携 適切な管理に努める



八木しみ子 議員

問 名実共に桜の名勝となった平筒沼は、日常的に釣り人や散歩コースに利用され、開花時期には県内外からの入込客が増加している。地域の活性化

策や豊かな自然環境の保全と維持管理を問う。

①沼全体の安全対策は

答 一部フェンス等の侵入防止柵が設置されており、歩行者の不慮の転落未然防止策として遊歩道などによる管理を行っている。地域の活性化につながる活用を図ると共に、安全対策は適切な対応で実施する。

②水の管理状況について

答 地域代表者や県、市土地改良区などの関係機関で構成する「平筒沼利水環境保全委員会」を設置。利水管理の実施や沼周辺の環境整備などの情報共有を図っている。委員会の利水管理は土地改良区等へ委託。水門ゲートの開閉操作や水路等の定期的な点検を実施し、水位の調整による周辺農地や宅地などへの湛水被害の防止に努めている。

③ため池の管理状況は

答 市内に204カ所の農業用ため池がある。日常管理は利水組合や多面的支払交付金組織、地震や豪雨の際は地域の住民や職員が点検する。危険個所に注意喚起の看板を設置し、埋め立て等も行って。今後も災害時や水難事故を未然に防ぐため、適切な管理に努める。



安全管理第一 誇れる平筒沼に！

その他の質問
・舗装道路の管理保全について

問 市民主役、地域自立、地域振興の協働のまちづくりをどう発展させるか。

答 地域で必要なサービスを担える力をつけていくため、各コミュニティ組織に対して、地域づくり計画やその実現に人的、財政的支援を行ってきた。特に、地域の課題解決のために、地域自ら使途を決定して実行できる「がんばる地域応援交付金制度」の活用により、コミュニティ組織がこれまで以上に主体性を発揮し、地域の特性を生かした元気で、魅力ある地域づくりに結びつくものとする。

問 本庁に地域振興部、総合支所は地域振興事務所、将来の支所事務所は、公共サービスのパートナーとしての市民や市民団体なども入ってつくる「まちづくり役場」を目指す。したがって、支所に権限と予算を付与するよりも、「地域に権限と財源を付与」し、市民主役、地域自立のまちづくりを加速すべきと思うが。

答 本庁と総合支所が一体的に取り組むための組織づくり、地域づくりは重要と認識する。将来的な展望としては、これまでも増して多様な主体が行政のパートナーとして、どのような事務事業や公共サービスを担っていただくべきか、権限と財源を付与することに合わせ、今後の総合支所の在り方と共に検討する。

問 市長の掲げる女性会議について

答 参加対象は、広く周知していく



佐藤千賀子 議員

問 女性会議の参加対象は、どのように考えているのか。

答 子育て世代である20歳代から40歳代まで、9町域より各2名ずつ検

問 市内において、町全体の女性団体が一堂に会し会議を行っているところもある。活用すべきと考えるが。

答 各種女性団体をはじめ多くの皆さまに参加していただけるよう、広く周知していく。

豪雨災害などにおける避難マニュアルは

問 現状の自主防災組織における対応を超えた際の避難マニュアルは、作成しているのか。

答 登米市地域防災計画を策定し、風水害などの防災対策を推進している。

問 なお、本市だけでは災害応急対策が困難な災害の発生時には、自衛隊の派遣要請をするなど、防災活動に万全を期す。

答 県北全体の医療体制の中で限られた医療資源を適正に配置し、各病院が互いに連携することが、結果として市民の皆さまの質の高い医療の提供につながるものと考えている。

これからの登米市民病院について

問 医療全体として、どのような構想を持っているのか。

答 県北全体の医療体制の中で限られた医療資源を適正に配置し、各病院が互いに連携することが、結果として市民の皆さまの質の高い医療の提供につながるものと考えている。

問 長者原スマートーCの活用について

答 関係自治体と連携、早期実現を目指す



武田節夫 議員

問 登米市政発展には、長者原スマートーCの活用が必要不可欠と思う。

答 登米・古川間連携幹線道路整備促進期成同盟会を強く推進し、アクセス道路として早期実現を目指すべきと思うが。

問 旧善王寺小学校の今後の活用について。

答 民俗資料の保管施設として利用している。地元の方々に取り組みの状況を説明し、理解を得るよう努める。



民俗資料の保管状況 (旧善王寺小学校)

委託業務の積算根拠

問 人件比率の高い委託業務は、人件費が高騰している割には予定価格が低く、若い人材が集まらぬ。積算根拠を見直す

答 設計金額の積算は、施設を管理するそれぞれの担当部署で行っている。参考見積書を徴取するに当たり、一社のみ徴取する場合や参考見積書に記載している項目が統一されていないことから、今後、見積書を複数の業者から徴取すると共に見積書に記載する項目の統一化など改善に取り組む。

あなたの声 市民メッセージ わたしの提言

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

地域資源をもつと生かして



ちささん (東和)

東京出身で東和町米川に移住し、四年前から三年間、地域おこし協力隊として活動していました。登米市は人口が少ない分、市民と市議会、行政との距離が近い一方、議員やコミュニティの中核は、年配男性が多く、若者や女性の声が届きにくいのではないかと感じます。少子高齢化が進む中、子育ての中心となる若者や女性の意見が地域づくりに反映されるような仕組みが必要だと感じます。

また、登米市は有名な観光地は乏しいものの、田園や里山の風景、各地域に伝わる伝統の文化や暮らし、美味しい農産物など、外の人から見ると魅力的なものが数多くあります。それにもかかわらず、国が推進する外国人観光客の誘客、グリーン・ツーリズム、移住促進などへの取り組みが十分ではありません。当地の潜在能力を生かし、地域の増収につながるような効果的な施策を期待します。

地域との絆

私が登米市民になって十二年になります。当初は人口も多く、町も栄えていました。現在では自宅周辺は空き家や空き地が多く、商店街もシャッター通りとなっています。以前は「七千人祭り」がにぎやかに行われていました。近頃では人口五千人を切るような状況で、子ども祭り、お彼岸、お盆の朝市などがなくなり、町全体に活気がなく感じたことから、子どもたちに故郷の思い出づくりをと思い、昨年から賛同して下さる仲間と一緒に「ふるさと夏祭りin石越」を開催して来ました。市外の方々も「ネットを見た」と言ってくれました。お祭りは人と人が交わることで絆ができ、輪が広がります。また、町には名所が幾つかあります。祭りを継続することで、県外からもたくさんの方々に来ていただき町が活性化できればと、若い方々も動き始めました。地域が元気になることを私は願っています。



高橋幸子さん (石越)

地域農業の活性化に思う



高橋清範さん (南方)

先の国政選挙を振り返り感じたことは、農業問題について各党はその場しのぎの言動が目立ち、真剣に将来像を描いていないことが残念でなりません。そして、重要なのは各党が一斉に掲げた少子化対策であり、この先、国の人口が毎年約30万人減少し、2029年をピークに100万人減るとの見通しです。人口減少が地域経済に与える影響として、中核産業の労働環境が悪化し、これまで以上に農業への依存度が高くなるため、何よりも農業の立て直しに急務の課題となります。よって、それに伴う手厚い保護制度が必要であり、大事なことは農業・農村の価値と重要性について、さらには農地や自然は国の宝であり、国民の命を支える食料生産の要であることを国民に理解していただくことが大切です。改めて、議会の皆さまからも県や国への働きかけをお願い申し上げます。



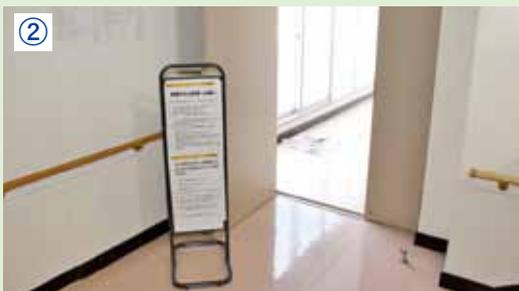
議会からのお知らせ 12月定期議会 12月8日(金)開会予定

登米市議会を傍聴してみませんか。

本会議は、簡単な手続きで、個人でも団体でもお気軽に傍聴することができます。定員は50名です。

なお、議会の様子は、インターネットや各総合支所ロビーに設置のモニターでも見ることができます。

～傍聴までの流れ～

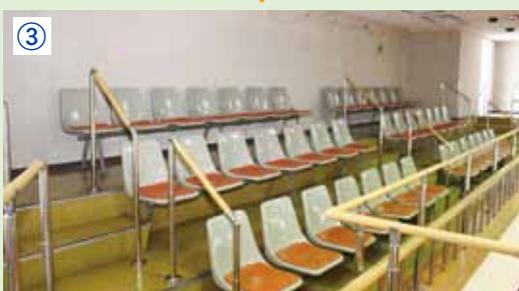


②階段でもう1階(4階まで)登ります。



①手続きは簡単です。
迫庁舎3階にお越しいただき、「傍聴人受付表」にお名前など、必要事項を記入してください。
当日の議事日程と傍聴に当たっての注意事項をお渡しします。

③注意事項を守って傍聴してください。



【お詫びと訂正】

とめ市議会だより51号の17ページ、「農業委員会委員の名称」および同じく19ページ、「市民メッセージ」の内容の一部に誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

①農業委員会委員

正しくは、「門馬一郎氏」でした。

②市民メッセージ

鹿野俊美さん
最後から3行目、正しくは「知・徳・体」でした。

意見書

○「全国森林環境税」の創設に関する意見書

市町村が主体となって実施する森林整備等に必要なる財源に充てるため、政府が検討を進める「森林環境税」の創設を求めるもの。
提案された意見書は、本会議で可決し、関係機関へ送付しました。

あとがき

本年も残すところわずかとなりました。
本年を振り返ると、全国和牛能力共進会で迫町の小野寺正人さんの牛(さいぜんれつ号)が見事、日本一に輝きました。畜産の盛んな本市において、これ以上にならない名譽なことであります。
さいぜんれつ議員(議席番号1番から6番の初当選議員)である6人の新人議員も、先輩議員の視線や期待を背に受けて、市政発展に尽力してまいります。
朝晩の寒さが一段と増してきました。市民皆さまは、時節柄ご自愛ください。
(上野 晃)

広報広聴委員会

- 委員長 日下 俊
 - 副委員長 佐々木好博
 - 委員 上野 晃
 - 曾根 充敏
 - 須藤 幸喜
 - 岩渕 正弘
 - 佐藤千賀子
 - 熊谷 和弘
 - 関 孝
- 議長 及川 昌憲